

平成 22 年度
光市当初予算の概要

～「生活者の視点」で

「市民との約束」を実現～

平成 22 年 2 月

光 市

目 次

1 平成22年度予算編成方針 -----	1
I 予算編成の背景と課題-----	1
II 予算編成のポイント-----	1
1 『生活者の視点』と『市民との約束（マニフェスト）』-----	1
2 徹底した行財政改革-----	2
2 平成22年度予算の概要 -----	3
I 予算の規模-----	3
II 一般会計及び特別会計の予算額等-----	4
III 主な財政指標の推移-----	5
IV 歳入の状況（一般会計）-----	9
V 歳出の状況（一般会計）-----	11
3 平成22年度における行財政改革の取組み -----	13
4 『市長マニフェスト』に基づいた事業 -----	15
5 総合計画に基づいた主な事業の概要 -----	23
基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち-----	23
基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち-----	26
基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち-----	30
基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営-----	36
— 参 考 資 料 —	
・平成22年度光市予算概要-----	38

1 平成22年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

一昨年の世界金融危機に端を発した景気後退により、我が国の経済は企業の業績不振や、それに伴う相次ぐ企業倒産、雇用情勢の悪化などが急激に表面化するとともに、市民生活にもたちまち大きな打撃をもたらし、国や地方においても、税収などの大幅な落ち込みなどにより、借金総額が平成21年度末で800兆円を超える見通しとなるなど、より一層の厳しさを増しました。

国では、政権交代後初めての編成となる平成22年度予算において、既存予算を抜本的に見直し、政策の大転換を図るとともに、マニフェストの実現などの重要施策を推進するため、92兆円を超える積極的な予算規模となったところです。

一方、本市の財政環境においては、「財政健全化法」の全面施行初年度である平成20年度決算に基づく健全化判断比率等において、全ての数値で健全化基準を満たしましたが、平成20年度普通会計決算では、経常収支比率が96.9%と前年度よりも3.3ポイント上昇しており、依然として財政の硬直化が進んでいる状況となっています。

II 予算編成のポイント

1 『生活者の視点』・『市民との約束（マニフェスト）』による施策展開

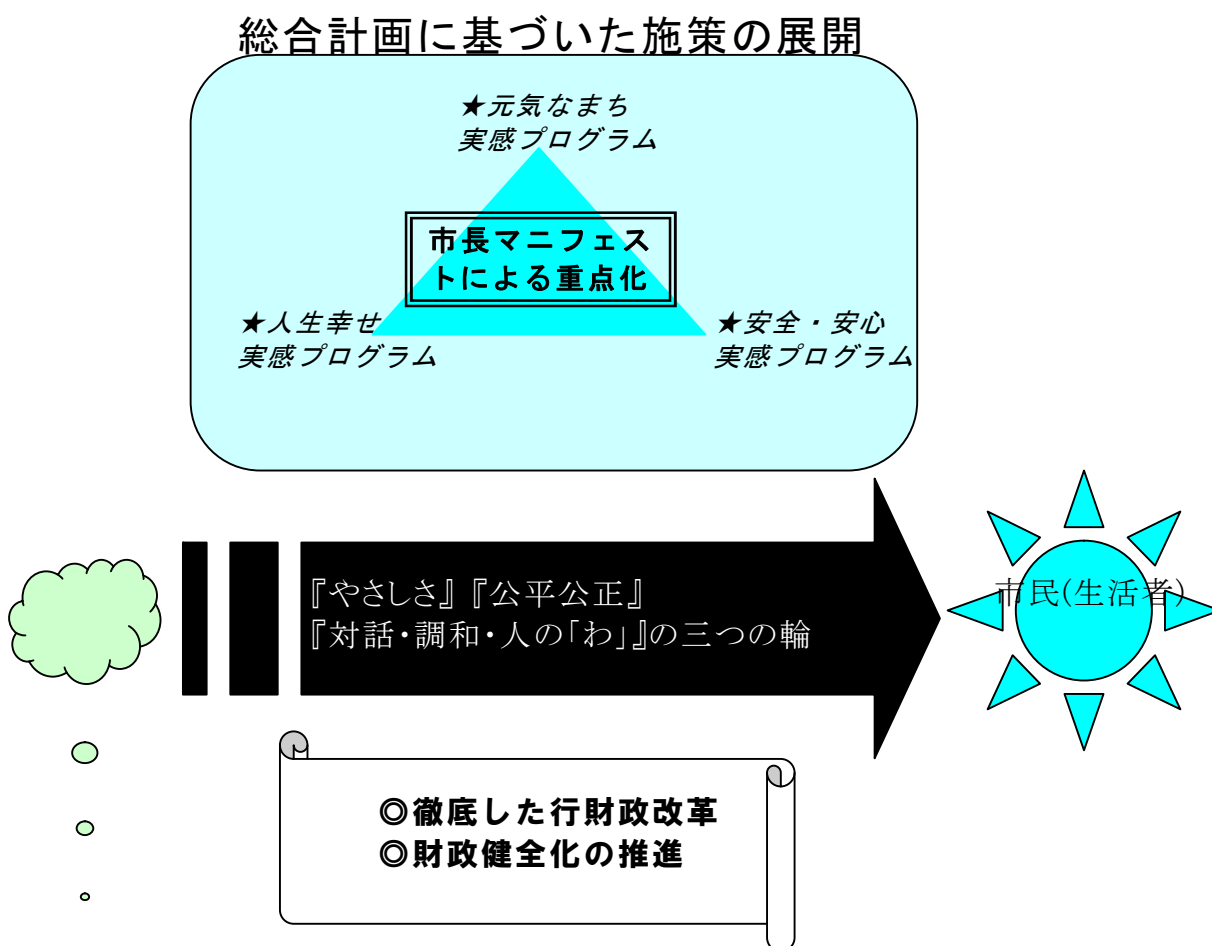
平成22年度予算については、限られた財源を有効に活用し、「生活者の視点」により、『やさしさ』、『公平・公正』、そして『対話・調和・人の輪の三つの「わ」』をキーワードとして、あらゆる施策について再検証やゼロからの積上げを行い、総合計画に沿った諸施策の展開に努めました。

中でも、特に「市民との約束（マニフェスト）」を確実に遂行するため、マニフェストである『3つの生活実感プログラム』の「人生幸せ実感プログラム」、「元気なまち実感プログラム」、「安全・安心実感プログラム」については重点化事業と位置付けました。

2 徹底した行財政改革

「行政改革大綱」や「財政健全化計画」などに基づき、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を図るための各種公共施設使用料の約5%改定などを行なうとともに、「定員適正化計画」による職員数の削減、または、職員給料や特殊勤務手当の見直しなどによる人件費の縮減を実施しました。さらには、市交際費について一律の削減を行なうなど、徹底した削減に努めました。

平成22年度予算編成のスキーム



2 平成22年度予算の概要

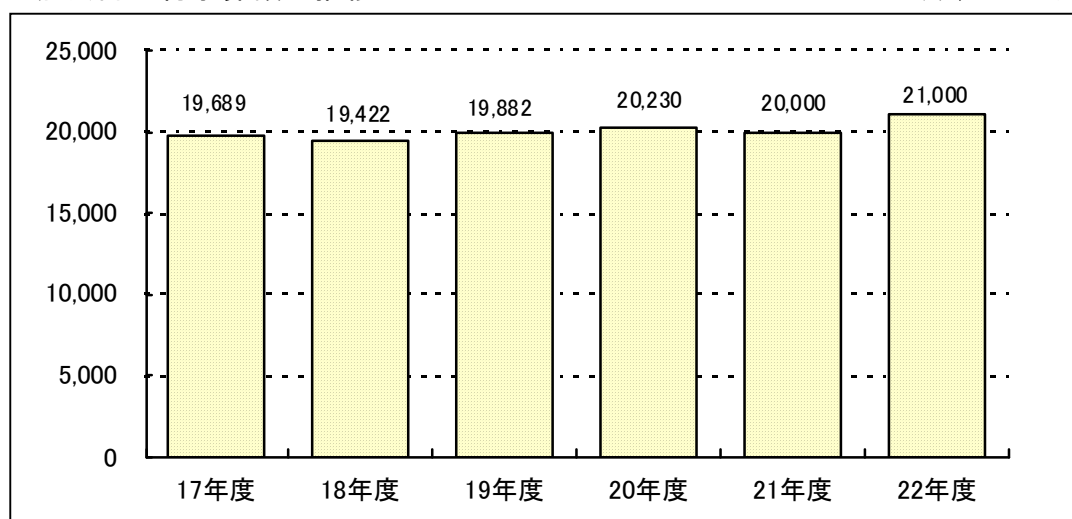
1 予算の規模

【一般会計】

一般会計の予算規模は、**210億円**で、前年度当初予算(200億円)に比べ、10億円増加(5.0%増)しています。

一般会計当初予算額の推移

(単位:百万円)

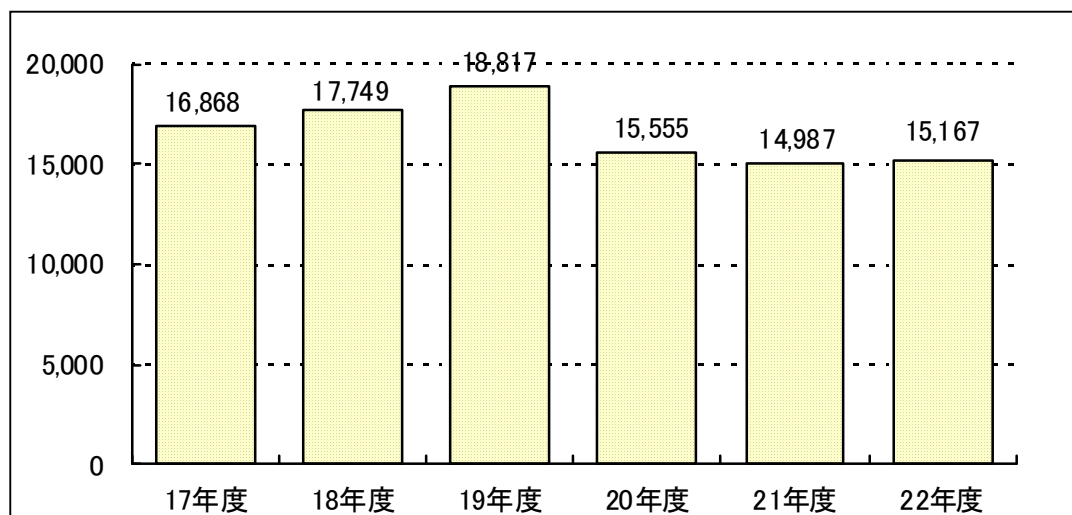


【特別会計】

特別会計の予算規模は、**151億6,728万9,000円**で、前年度当初予算(149億8,693万1,000円)に比べ、1億8,035万8,000円増加(1.2%増)しています。

特別会計当初予算額の推移

(単位:百万円)



II 一般会計及び特別会計の予算額等

(単位:千円)

会計区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	21,000,000	20,000,000	1,000,000	5.0%
特別会計	15,167,289	14,986,931	180,358	1.2%
国民健康保険	5,874,877	5,690,091	184,786	3.2%
簡易水道	23,738	118,651	△94,913	△80.0%
墓園	27,697	27,764	△67	△0.2%
下水道事業	4,867,725	4,880,859	△13,134	△0.3%
老人保健	827	5,782	△4,955	△85.7%
介護保険	3,742,513	3,623,102	119,411	3.3%
後期高齢者医療	629,912	640,682	△10,770	△1.7%
計	36,167,289	34,986,931	1,180,358	3.4%

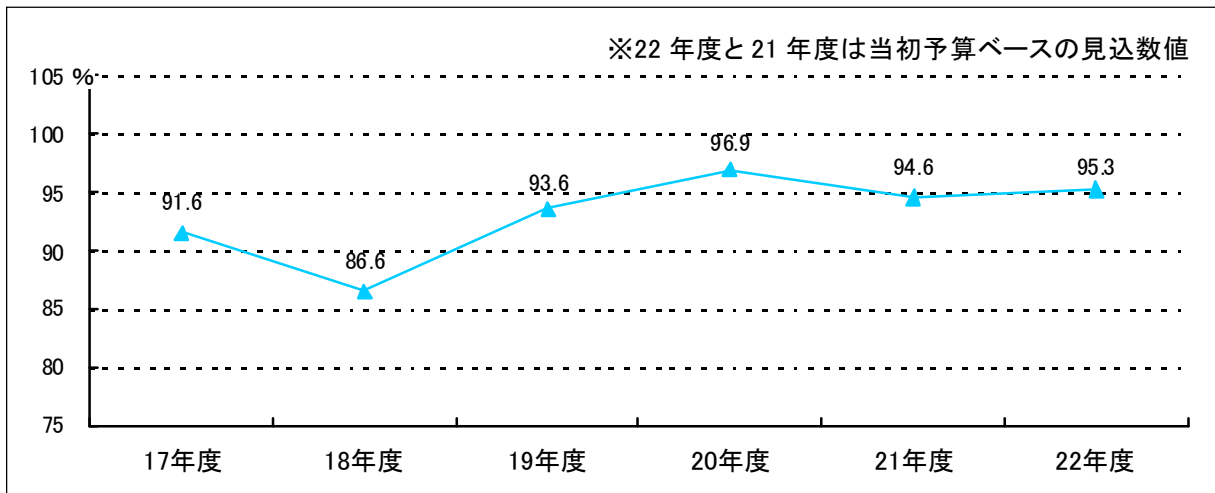
【財政指標等】

経常収支比率	95.3	94.6	0.7	—
財政力指数(単年度)	73.6	80.5	△6.9	—
実質公債費比率	14.4	15.3	△0.9	—
年度末市債残高見込 (一般会計)	18,427,544	17,944,712	482,832	2.7%
年度末市債残高見込 (特別会計)	11,726,116	12,531,669	△805,553	△6.4%
基金残高見込	4,488,468	4,811,125	△322,657	△6.7%
うち財政調整基金	1,357,587	1,599,102	△241,515	△15.1%
うち減債基金	1,391,638	1,390,438	1,200	0.1%

※各財政指標等の数値は、当初予算ベースの見込数値。

Ⅲ 主な財政指標の推移

経常収支比率の推移（一般会計）

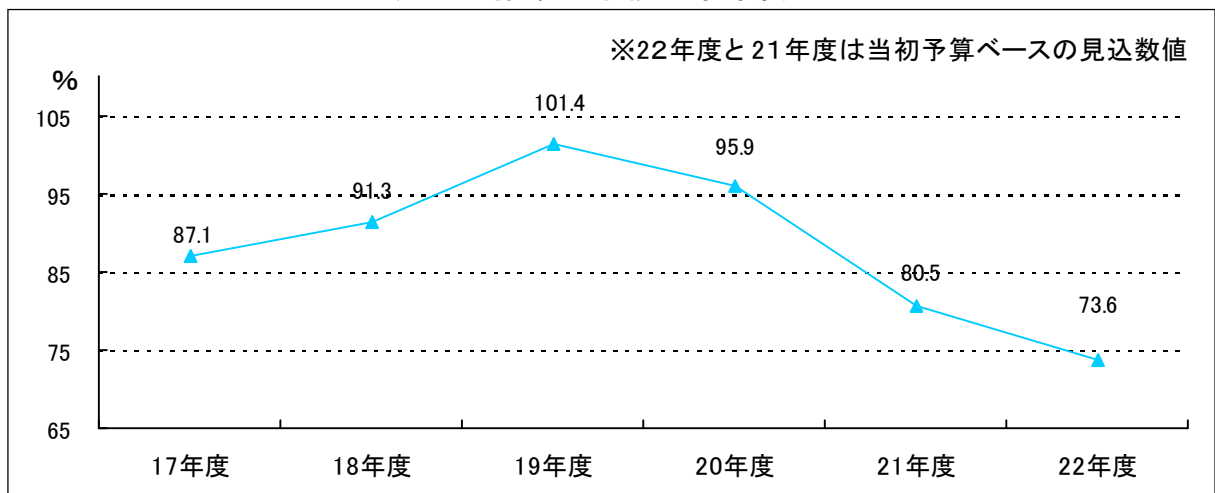


経常収支比率は、地方自治体の財政の弾力性を示す指標で、一般的に市では75%程度が妥当といわれており、これが80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成22年度当初予算における経常収支比率は95.3%となっており、21年度に比べ0.7ポイント上昇しています。

これは、歳出において公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金等が増加したことにより、経常的な一般財源で賄う経常的な経費が増加したことなどによるものです。

財政力指数の推移（単年度）

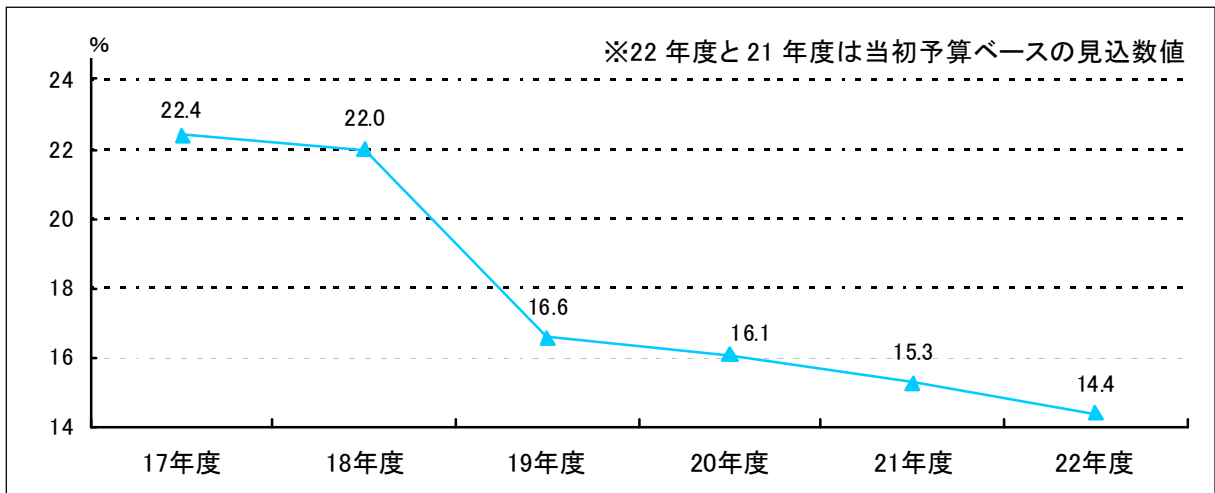


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する度合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成22年度当初予算における財政力指数は73.6%となっており、21年度に比べ△6.9ポイント下がる見込みです。

これは、景気の低迷に伴う法人税割等の税収の減少により、22年度の基準財政収入額が大幅に減額となったことなどによるものです。

実質公債費比率の推移（3か年平均）

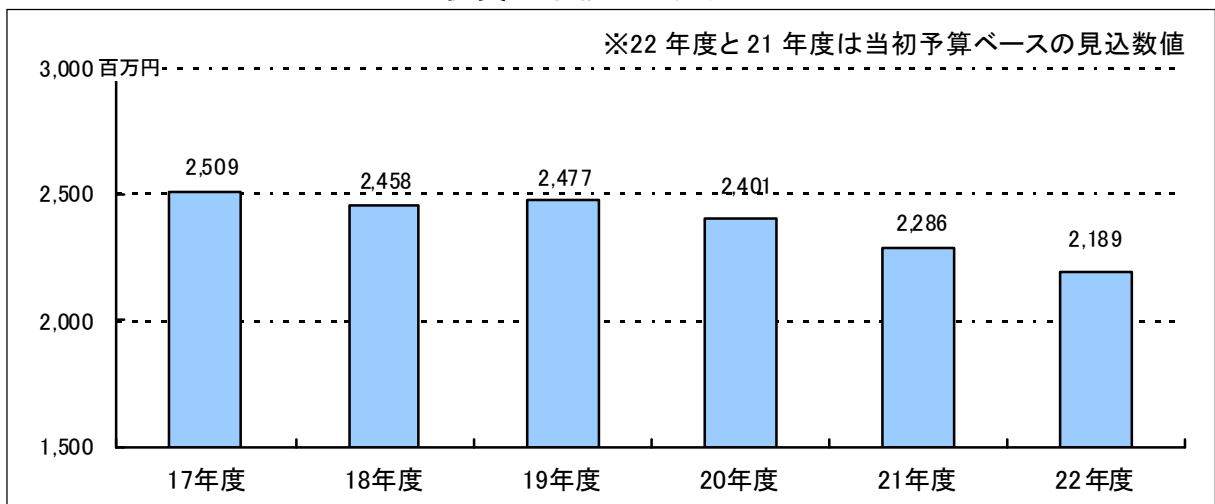


実質公債費比率は、普通会計の元利償還金に加え下水道事業や病院事業など公営企業が払う元利償還金に充てた繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に充てた負担金などを合せて算出したものです。

平成22年度当初予算における実質公債費比率は14.4%となっており、21年度に比べ0.9ポイント改善する見込みです。これは、元利償還金等が減っているため、指標の分子となる元利償還金等に充てられた一般財源の額も減少しているためです。

なお、19年度決算より指標の算定方法に変更があり、都市計画税を元利償還金の特定財源として扱うこととなったため、数値が大幅に減少しています。

公債費の推移（一般会計）

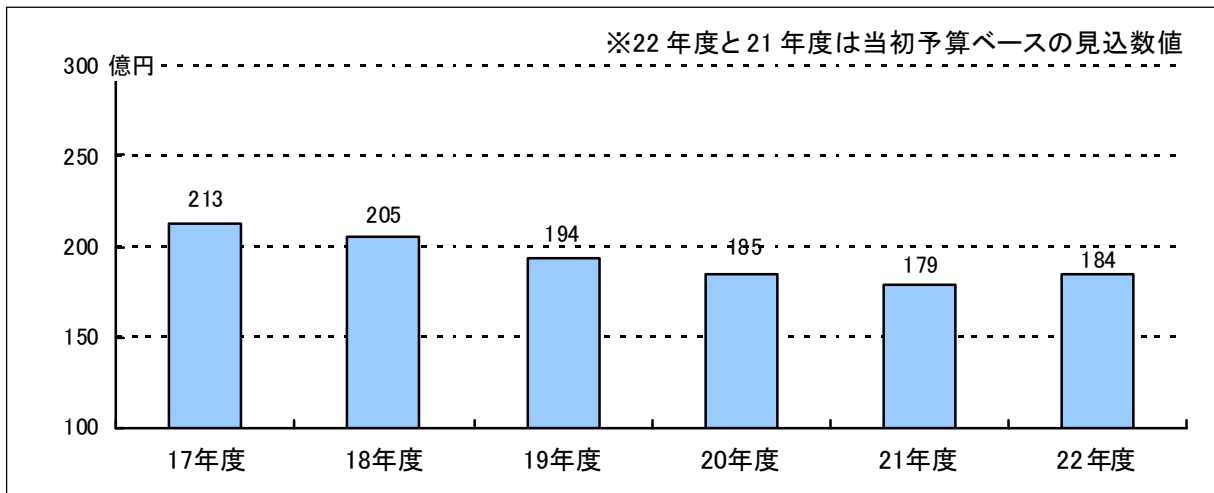


公債費は、地方自治体が借り入れた地方債の毎年度の元金と利息の返済金と一時借入金の利息の合計のことです。

平成22年度当初予算における公債費は21億8,829万円となっており、21年度当初予算に比べ9,727万円の減（△4.3%）となっています。

これは、過去に借り入れた市債の一部（学校教育施設整備事業や臨時地方道整備事業など）の償還が終了することによるものです。

市債残高の推移（一般会計）

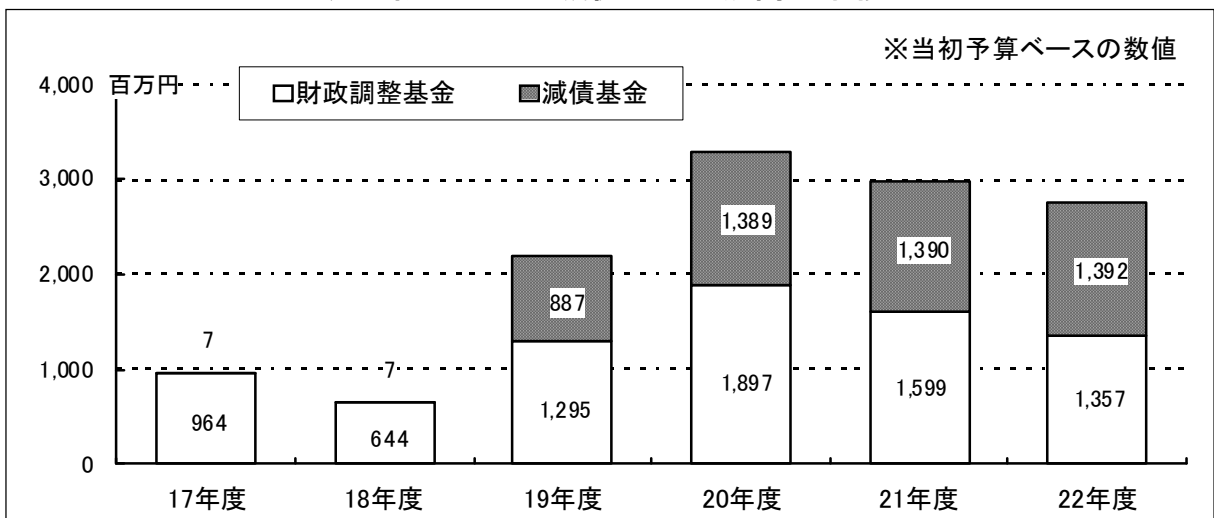


市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成22年度当初予算における年度末市債残高見込額は184億2,754万円となっており、21年度末見込額に比べ3億6,824万円の増(2.0%)となっています。これは、地方交付税の不足分を補うために発行を認められた臨時財政対策債の発行額について、22年度が21年度に比べ、6億9,000万円増加したことによるものです。なお、臨時財政対策債の返済額については、後年度の普通交付税で全額措置されます。

また、特別会計の22年度末市債残高見込額は117億2,612万円となっており、21年度末見込額に比べ8億464万円の減(△6.4%)となっています。

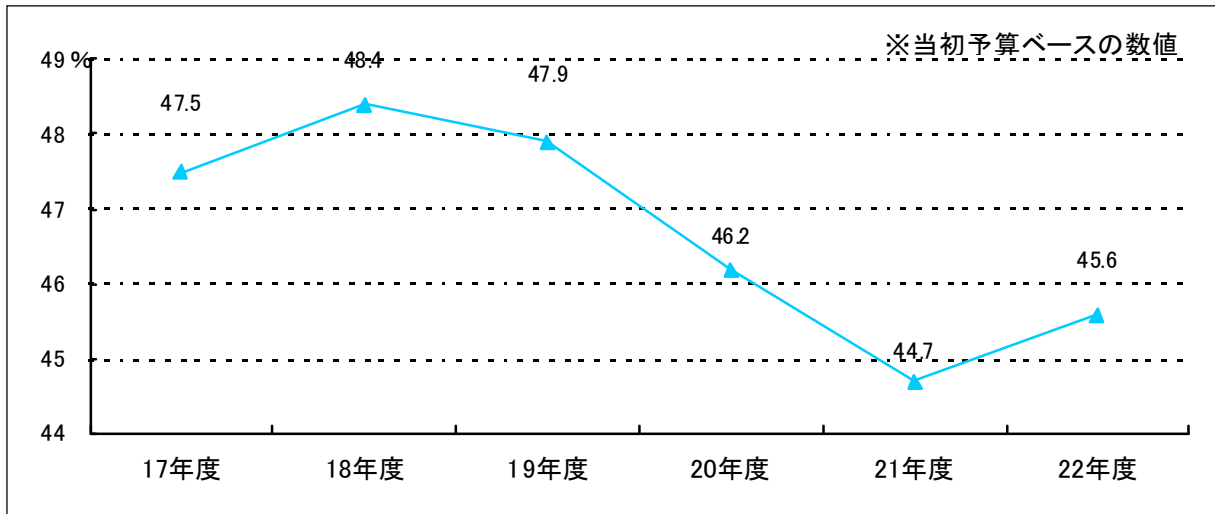
財政調整基金と減債基金の残高の推移



平成22年度当初予算における財政調整基金と減債基金の残高は27億4,923万円となっています。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続していけるよう15億円以上を目標に積み立てることとし、減債基金は後年度の公債費の財源を確実に確保するため、20億円を目標に積み立てることとしています。

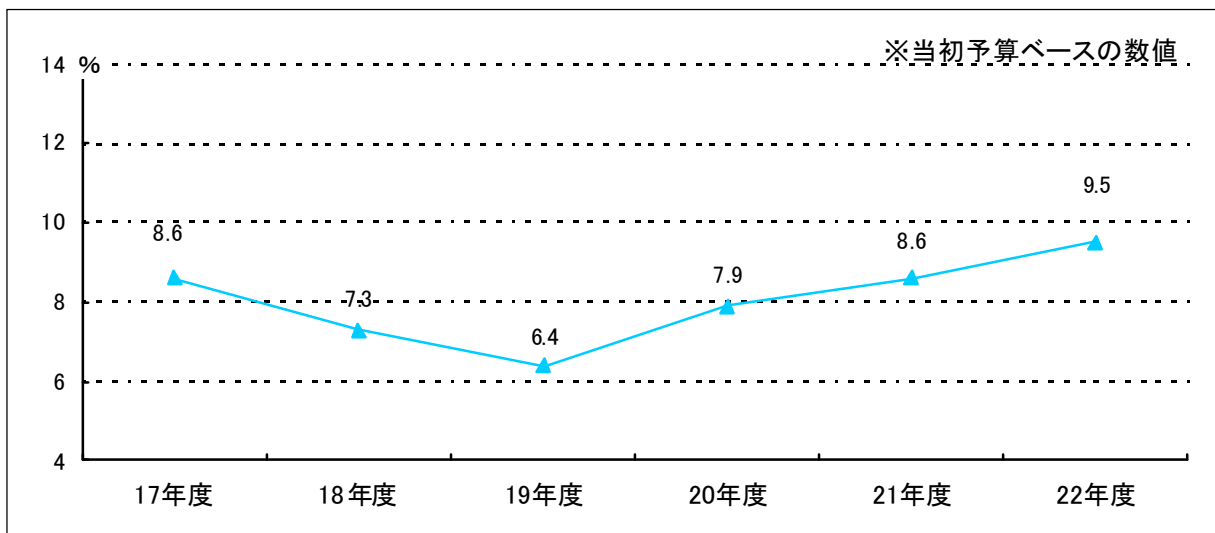
義務的経費構成比の推移（一般会計）



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成 22 年度当初予算（普通会計）における義務的経費の構成比は 45.6%となっており、21 年度当初予算に比べ 0.9 ポイント増加しています。

これは、公債費は減少したものの、人件費・扶助費が増加したため、当該経費の合計額が 21 年度に比べ 6 億 4,034 万円の増となっているためです。

投資的経費構成比の推移（一般会計）



投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成 22 年度当初予算（普通会計）における投資的経費の構成比は 9.5%となっており、21 年度当初予算に比べ 0.9 ポイントの増となっています。

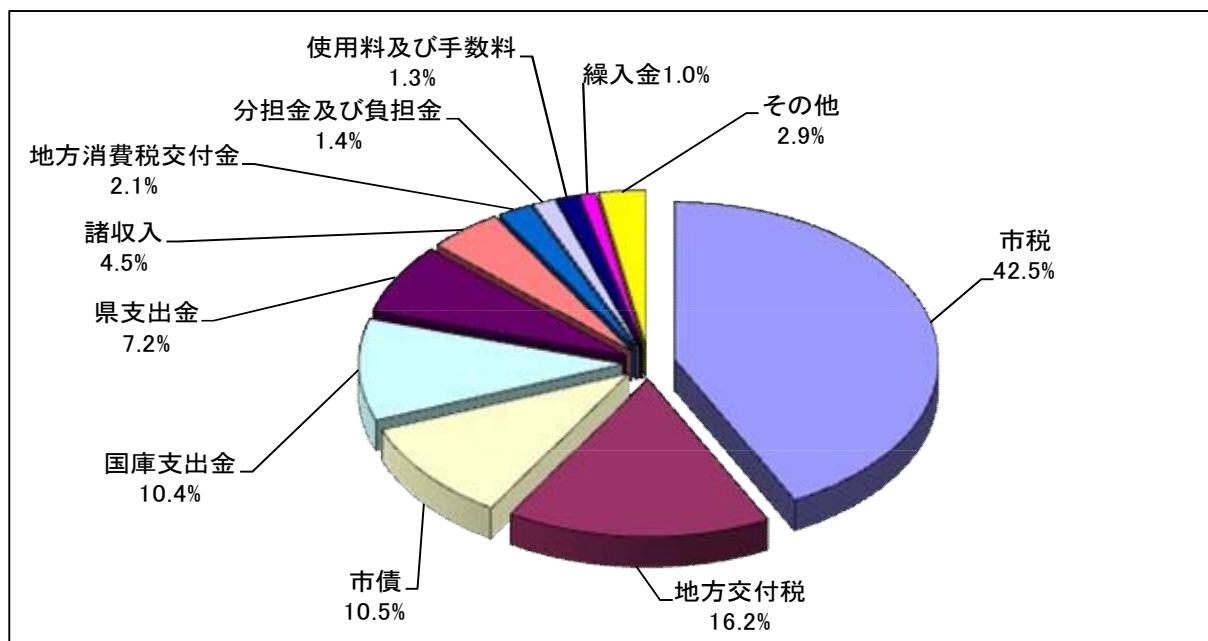
これは、緑町住宅建替整工事費や小中学校耐震補強工事費などが減少した一方で、農業拠点施設整備や、光漁港海岸保全施設整備の工事費等が増加し、当該経費が 21 年度に比べ 2 億 5,496 万円の増となっているためです。

Ⅳ 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円）

歳入区分	平成 22 年度 予算額 (A)	構成比 %	平成 21 年度 予算額 (B)	構成 比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
※市 税	8,924,860	42.5	9,637,703	48.2	△712,843	△7.4
地方譲与税	150,832	0.7	175,266	0.9	△24,434	△13.9
利子割交付金	20,603	0.1	58,971	0.3	△38,368	△65.1
配当割交付金	2,822	0.0	22,856	0.1	△20,034	△87.7
株式等譲渡所得割交付金	3,279	0.0	4,554	0.0	△1,275	△28.0
地方消費税交付金	439,268	2.1	442,037	2.2	△2,769	△0.6
ゴルフ場利用税交付金	6,160	0.0	6,160	0.0	0	0.0
※自動車取得税交付金	50,650	0.2	58,676	0.3	△8,026	△13.7
地方特例交付金	94,000	0.4	147,000	0.7	△53,000	△36.1
※地方交付税	3,400,000	16.2	2,850,000	14.3	550,000	19.3
交通安全対策特別交付金	8,000	0.1	8,500	0.1	△500	△5.9
分担金及び負担金	304,086	1.4	303,078	1.5	1,008	0.3
使用料及び手数料	267,587	1.3	256,288	1.3	11,299	4.4
※国庫支出金	2,181,062	10.4	1,656,261	8.3	524,801	31.7
※県支出金	1,505,761	7.2	1,145,467	5.7	360,294	31.5
財産収入	82,664	0.4	82,932	0.4	△268	△0.3
寄附金	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
繰入金	200,000	1.0	640,000	3.2	△440,000	△68.8
繰越金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
諸収入	943,065	4.5	861,249	4.3	81,816	9.5
※市 債	2,215,300	10.5	1,443,000	7.2	772,300	53.5
歳入合計	21,000,000	100.0	20,000,000	100.0	1,000,000	5.0



【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、景気後退の影響を受け、給与所得等が減少していることなどから、対前年度 342,258 千円減（12.3%減）の 2,448,796 千円を見込んでいます。同様に法人市民税も、景気後退の影響を反映した減収が見込まれており、対前年度△301,923 千円（△13.5%）の 1,941,719 千円を計上しています。固定資産税も、土地価格の下落や新增築家屋の減少を受けて、対前年度△32,677 千円（△0.9%）の 3,642,174 千円を計上しています。これらにより、市税全体では対前年度△712,843 千円（△7.4%）の 8,924,860 千円を見込んでいます。

《※自動車取得税交付金》

低燃費・低公害車等（新車）については、今年度も税率軽減が行われることから、50,650 千円（対前年度△8,026 千円（△13.7%））を計上しています。

《※地方交付税》

普通交付税は、地方財政計画における地方交付税総額 1.1 兆円増額（6.8%増）に加え、基準財政収入額が個人市民税・法人市民税の大幅な減収により減少することや、基準財政需要額に新たに「地域活性化・雇用等臨時特例費」が設けられることなどから、対前年度 550,000 千円増（24.4%増）の 2,800,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、地方財政計画の伸び（6.8%増）はあるものの、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 600,000 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

子ども手当の創設による「子ども手当負担金」の交付や海岸保全事業費補助金の増加などから、国庫支出金全体で対前年度 524,801 千円増（31.7%増）の 2,181,062 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

農業拠点施設整備事業に伴う村づくり交付金・中山間地域重点プロジェクト推進事業補助金の増加などから、県支出金全体で対前年度 360,294 千円（31.5%増）の 1,505,761 千円を見込んでいます。

《※市債》

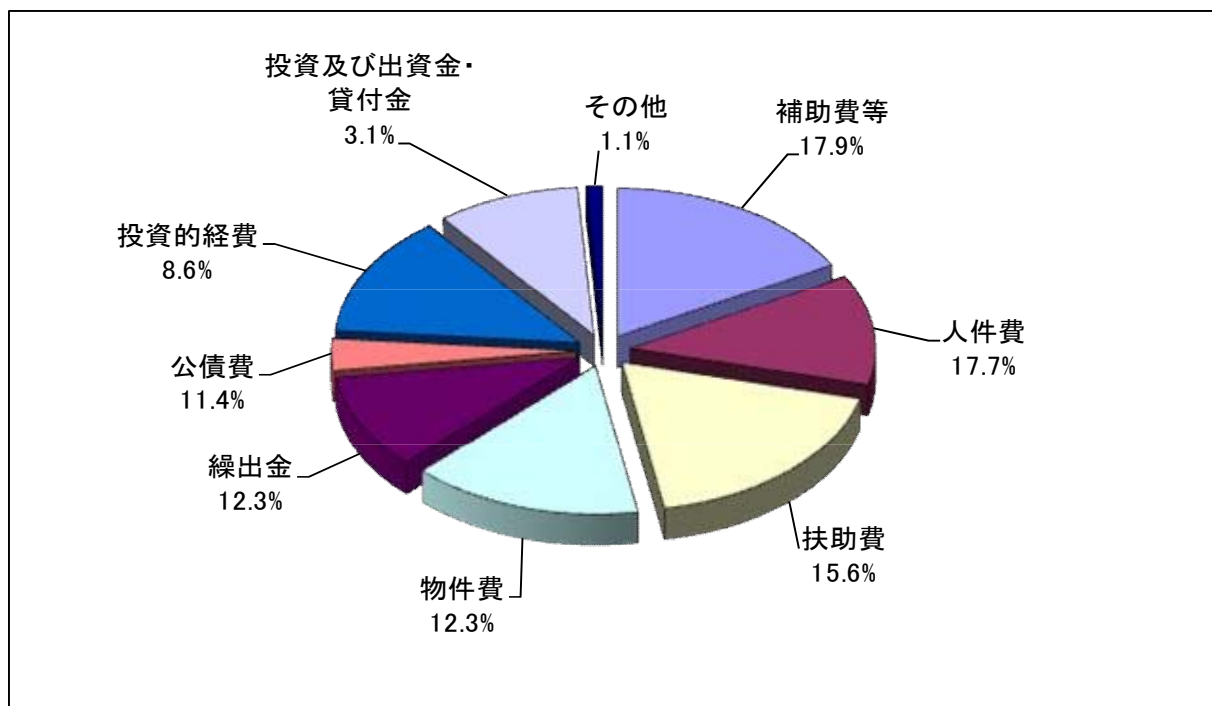
地方債計画における臨時財政対策債の伸び（88.5%増）や、農業振興施設整備事業債の発行など、市債全体で対前年度 772,300 千円増（53.5%増）の 2,215,300 千円を見込んでいます。

V 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円）

歳出区分	平成 22 年度 予算額 (A)	構成比 %	平成 21 年度 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
※人 件 費	3,551,248	16.9	3,537,289	17.7	13,959	0.4
※物 件 費	2,527,319	12.0	2,468,241	12.3	59,078	2.4
維 持 補 修 費	173,200	0.8	160,156	0.8	13,044	8.1
※扶 助 費	3,838,257	18.3	3,114,615	15.6	723,642	23.2
※補 助 費 等	3,196,569	15.2	3,587,899	17.9	△391,330	△10.9
※公 債 費	2,188,278	10.4	2,285,543	11.4	△97,265	△4.3
積 立 金	3,000	0.0	23,290	0.1	△20,290	△87.1
※投資及び出資金・貸付金	726,203	3.5	609,507	3.1	116,696	19.1
※繰 出 金	2,763,161	13.2	2,448,709	12.3	314,452	12.8
予 備 費	49,803	0.2	36,752	0.2	13,051	35.5
小計	19,017,038	90.5	18,272,001	91.4	745,037	4.1
投 資 的 経 費	1,982,962	9.5	1,727,999	8.6	254,963	14.8
※普通建設事業費	1,950,992	9.3	1,725,329	8.6	225,663	13.1
災害復旧事業費	31,970	0.2	2,670	0.0	29,300	1,097.4
失業対策事業費	0	0	—	—	0	—
歳出合計	21,000,000	100.0	20,000,000	100.0	1,000,000	5.0



性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

職員数及び退職者数は前年並みとなるものの、国の施策による「子ども手当」の創設により対前年度 13,959 千円（0.4%増）の 3,551,248 千円となっています。

《※物件費》

内部事務経費を中心とした経常経費の削減や、電算システム改修委託料が減少する一方で、農業拠点施設整備に係る備品購入費の増加などにより、対前年度 59,078 千円増（2.4%増）の 2,527,319 千円となっています。

《※扶助費》

障害者自立支援法に係る報酬体系の加算が新設されたことに伴い給付費が増加することや、子ども手当の創設と児童手当の廃止により、対前年度 723,642 千円増（23.2%増）の 3,838,257 千円となっています。

《※補助費等》

繰出基準の改正により公営企業への繰出金が増加した一方で、対象事業所の減による事業所設置奨励金の減少や、周南地区衛生施設組合の公債費の減による負担金の減少により約△50,000 千円、また、後期高齢者医療広域連合への負担金を 22 年度から繰出金に分類したため、併せて対前年度△391,330 千円（△10.9%）の 3,196,569 千円となっています。

《※公債費》

過去に借り入れた市債の一部（学校教育施設整備事業や臨時地方道整備事業など）の償還が終了することなどから、対前年度△97,265 千円（△4.3%）の 2,188,278 千円となっています。

《※投資及び出資金・貸付金》

水道管の老朽管更新（耐震化）による上水道出資金の増加と、中小企業金融対策預託金の増加により対前年度 116,696 千円（19.1%増）の 726,203 千円となっています。

《※繰出金》

簡易水道特別会計への繰出金が増加した一方で、後期高齢者医療広域連合への負担金を 22 年度から繰出金に分類したため、対前年度 314,452 千円増（12.8%増）の 2,763,161 千円となっています。

《※普通建設事業費》

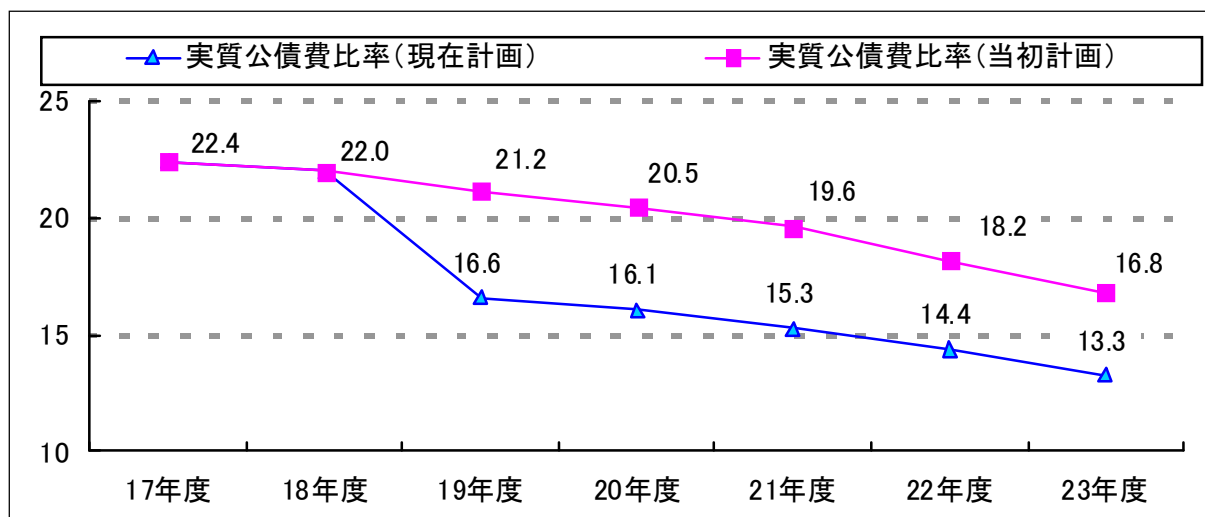
市営住宅建設事業が 21 年度で終了したことなどにより減少した一方で、漁港建設事業及び海岸保全整備事業の増加、また、農業拠点施設整備事業の増加により対前年度 225,663 千円増（13.1%増）の 1,950,992 千円となっています。

3 平成22年度における行財政改革の取組み

区 分	内 容
財政健全化の推進 （数値はいずれも21年度と22年度の当初予算ベースでの比較）	
市債発行の抑制	○市債発行額は、交付税算入分控除後の額を標準財政規模の3%程度に抑制 《市債発行予定額》 2,215,300 千円 《基準により算出した指数》 標準財政規模の2.9% 《年度末市債残高見込額》 18,059,300 千円⇒18,427,544 千円 (368,244 千円増)
公的資金補償金免除繰上償還の活用	○21年度に高利率の市債を低利率の借換債発行により繰上償還 《21年度繰上償還対象》 旧資金運用部資金 5.0%以上6.0%未満 8件 旧簡易生命保険資金 5.0%以上6.0%未満 2件 《効果額》 △2,113 千円（22年度公債費）
経常的経費の削減	○枠配分方式により内部事務経費を中心として経常的経費を削減 ※22年度配分額は対前年度5%のマイナスシーリング 《効果額》 △9,005 千円（枠配分経常的経費全体で△0.78%）
主要財政指標 ※	○財政力指数(単年度) 80.5 ⇒ 73.6 ○経常収支比率 94.6 ⇒ 95.3 ○実質公債費比率 15.3 ⇒ 14.4

※各指標等は当初予算ベースの見込数値。

実質公債費比率の推計



※17～20年度は決算数値。21年度以降の数値は「21年度の標準財政規模」を分母として推計。

区 分	内 容	効果額
受益者負担の適正化		
使用料の改定	○財政健全化計画の受益者負担の適正化の観点から使用料を改定	1,650
行政財産目的外使用料徴収	○19年度から行政財産使用料条例に基づき、市営住宅や学校敷地等にある電柱などの占用に対して使用料を徴収	1,359
自主財源の確保		
回収古紙の売却	○18年度から回収古紙類を入札により売却	目標額 9,954
遊休公有財産の処分	○財政健全化計画に基づき遊休公有財産の処分促進	目標額 20,000
人件費等の削減		
特別職の給与の見直し	○市長給料 10%削減、副市長・教育長 3%削減	△1,517
定員管理の適正化	○職員数/21年度 389人⇒22年度 391人 ※21年度職員数増減見込み 退職者 15名(-) 新規採用者 17名(+) (定員適正化計画の22年度目標職員数 396人)	△28,973 (退職手当除く)
一般職の給与等の見直し	○一般職給料 2.5%削減 ○特殊勤務手当、住居手当を改定 ○保育所・幼稚園臨時職員賃金におけるクラス担任割増単価を新設 ○臨時・嘱託職員に対する通勤手当を新設	影響額 △30,983
アウトソーシングの推進		
学校給食センターの調理等業務委託	○民間能力の活用と運営コストの削減を図るため、光学校給食センターの調理等業務を民間に委託	291
事務事業の見直し		
市・議長等交際費	○市、議長、教育長及び消防団長交際費は概ね 10%削減	△372
人事評価システムの導入(試行)	○人材育成・活用のために、職員の能力や業績を評価する新たな人事評価システム導入を推進	500
総合行政情報システムのダウンサイジング	○電算システム維持管理コストの削減を図るため、既存システムを最大限に活かしつつ、機器のダウンサイジング(小型化)を実施	△33,391
団体負担金の見直し		
	○事務事業評価に基づき、各種団体に支出している負担金を整理 各種団体に対する負担金(事業負担金は除く)/増額 7件、減額・廃止 29件	△388
補助金・交付金の見直し		
	○事務事業評価に基づき、各種団体に対する補助金を整理 各種団体に対する補助金(事業補助等は除く)/増額 4件、減額 8件	△820

※効果額は21年度当初予算額との比較数値。

4 市長マニフェストに基づいた事業

★:新規事業 ☆:見直し又は充実した事業

(単位:千円)

事業名	内容	予算額
人生幸せ実感プログラム		
☆ 「三島温泉健康交流施設」の整備	導入機能や施設規模、利用料金などの見直しを図る	22,610
★ 光井第2留守家庭児童教室設置	入所児童の定員超過解消のため、光井に第2留守家庭児童教室(サンホーム)を設置	6,481
★ 認知症高齢者等地域見守りネットワークの構築	認知症高齢者等を地域で見守るネットワークの構築に向けた検討会の設置	30
子ども医療費助成	一定の所得要件のもと、小学校6年生までの子どもの入院時の医療費の無料化を継続実施	3,000
小計		32,121
元気なまち実感プログラム		
★ 「(仮称)室積コミュニティセンター」整備	老朽化した室積公民館の建替を含めたコミュニティ活動等の拠点施設の検討	1,117
☆ 岩田駅周辺地区整備	岩田駅周辺地区の整備に向けた基本方針の検討	255
中小企業融資利子補給	昨年度に創設した「中小企業融資利子補給制度」について、本年度も延長して実施	6,554
事業所設置促進事業	事業所設置促進や雇用の拡大のため、「事業所設置奨励金」などの優遇措置の継続実施	58,652
☆ 市民応援プログラム調査事業	地域商店等の活性化や市民の生活支援のため、本年度はモデル事業の方策を検討	2,000
地区道路等の整備	岩狩線(三島橋)、山田中岩田線、中央町線、山田西庄線、勝間線、黒井・江ノ浦・栄下地区道路などの道路整備	320,900
下水道事業の推進	財政健全化への取り組みを進めながら、室積・光井・島田・上島田・岩田地区の整備の促進	1,250,000 (一般会計繰出金)
小計		1,639,478
安全・安心実感プログラム		
地域医療体制の充実	設備投資による集客力を図る一方、「光市病院事業改革プラン」に沿った経営改善を遂行	770,979 (一般会計繰出金)
小中学校施設耐震化	5校の校舎で実施設計、及び5校の校舎で二次診断などにより、耐震化を推進	46,000
★ 市立保育所の耐震化	市立保育所4園について、耐震一次診断を実施	2,500
児童遊園地リフレッシュ事業	児童遊園地などの遊具について、昨年度実施の点検結果を踏まえ、修繕や改良を実施	7,457
☆ 「光市消費生活センター」の機能強化	昨年度設置の「光市消費生活センター」について、直通電話の開設などによる機能強化を図る	3,093
小計		830,029
合計		2,501,628

人生幸せ 実感プログラム



★：新規事業
☆：見直し又は充実した事業

★「三島温泉健康交流施設」の整備

市民の健康づくりと憩いの場として、「三島温泉健康交流施設」の整備について、市民や議会の意見を参考に検討を重ねてきましたが、本年度は導入機能や施設規模、利用料金などの見直しを図ります。

事業費		22,610 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	22,610



★光井第2留守家庭児童教室（サンホーム）設置

児童の放課後等における居場所を確保するとともに、保護者が安心して仕事ができる環境づくりを整備するため、入所児童が定員超過となっている光井サンホームにおいて、空き教室を改修した第2サンホームを設置します。

事業費		6,481 千円
財源	国県補助金	1,510
	市債	
	その他	
	一般財源	4,971



元気なまち 実感プログラム



- ★：新規事業
- ☆：見直し又は充実した事業

★「(仮称)室積コミュニティセンター」整備

室積公民館は建設後40年以上が経過しており、老朽化も著しい状況となっています。

このため、地域コミュニティ活動や公民館活動の拠点施設としての整備を検討し、需要調査を実施しながら、市民参画のもとで、事業化に向けた調査・研究に取り組みます。

事業費		1,117 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,117



☆岩田駅周辺地区整備

本市の都市拠点地区として位置付けられるJR岩田駅周辺地区は、空き店舗の増加や駅舎の無人化などによる地域活力の減退が懸念されています。

このため、駅周辺にコンパクトにまとまった都市機能を活用した、人にやさしい環境の整備に向け、市民の意見を聞きながら、基本方針の検討を行なっていきます。

事業費		255 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	255



中小企業融資利子補給

現在の長引く不景気の中、地元中小企業への金融支援策として、昨年度に創設した「中小企業融資利子補給制度」を、本年度も引き続き延長して実施します。

事業費		6,554 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,554



事業所設置促進事業

市内への事業所設置及び雇用の促進のため、「事業所設置促進事業」をさらに3年間延長し実施します。

また、ひかりソフトパークへの事業所設置等を促進するため、「企業立地奨励金」及び「雇用奨励金」制度を継続して実施します。

事業費		58,652 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	58,652



★市民応援プログラム調査事業

地域小売業などの活性化と市民の生活支援のため、昨年度に実施した市民及び事業者へのアンケート調査の結果に基づき、本年度は、モデル事業の実施に向けた方策を検討します。

事業費		2,000 千円
財源	国県補助金	2,000
	市債	
	その他	
	一般財源	



地区道路等の整備

三島橋架替工事については、本年度も県と連携を図りながら早期完成へ向けての事業の進捗を図ります。また、山田中岩田線や中央町線などの幹線道路や、生活道路である山田西庄線、及び黒井・江ノ浦・栄下それぞれの地区道路の整備を進めるとともに、新たに勝間線、宇立線、新市稲葉線の道路改良等整備に着手します。

また、都市計画道路「瀬戸風線」は早期完成に向けた整備促進に引き続き取り組みます。

	事業費	320,900 千円
財源	国県補助金	23,100
	市債	276,300
	その他	
	一般財源	21,500



下水道事業の推進

安全で快適な生活環境への改善と、公共用水域の水質保全等を図るため、財政健全化に向けた取り組みを進めながら、引き続き、室積地区を重点に光井地区や島田及び上島田地区において、面的整備を行なうとともに、大和地区において、幹線管渠等の整備を進めます。

	事業費	1,250,000 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,250,000



※事業費は下水道事業特別会計への一般会計繰出金の額

安全・安心 実感プログラム



★：新規事業
☆：見直し又は充実した事業

地域医療体制の充実

市民の健康を守り、医療需要に応えるため、光総合病院においては眼科用のレーザー装置や超音波診断装置を、大和総合病院にはオーダーリングシステムやフィルムレスシステムの導入などの医療機器を整備し、これまで以上の医療サービスを図り、昨年度策定した「光市病院事業改革プラン」に掲げる経営改善策を着実に実行し、収支の改善を図っていきます。

事業費		770,979 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	770,979



※事業費は病院事業会計への一般会計繰出金の額

小中学校施設耐震化

児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、小中学校施設の耐震化に、引き続き、積極的に取り組みます。

本年度は浅江小・島田小・上島田小・室積中・大和中 5校舎の実施設計、及び室積小・浅江小（特別教室棟）・周防小・島田中・大和中（特別教室棟）5校舎の二次診断を行います。

事業費		46,000 千円
財源	国県補助金	13,500
	市債	17,300
	その他	
	一般財源	15,200



★市立保育所の耐震化

将来を担う子どもたちが成長する貴重な場である幼稚園・保育所の耐震化について、昨年度の幼稚園に引き続き、本年度は、全ての市立保育所（4園）において耐震一次診断を実施します。

	事業費	2,500 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,500



児童遊園地リフレッシュ事業

子どもたちへの安全な遊び場の提供に努めるため、昨年度に実施した専門技術者による児童遊園地の遊具の安全基準に沿った点検結果を踏まえ、遊具の形状などに不具合があると診断されたものについて、修繕や改良を実施します。

	事業費	7,457 千円
財源	国県補助金	7,457
	市債	
	その他	
	一般財源	



☆「光市消費生活センター」の機能強化

昨年4月に開設した「光市消費生活センター」では、消費者保護のため、各種相談業務を行なっていますが、引き続き、相談員の資質向上のための積極的な研修会等への参加や、市民への出前講座の内容の充実により、さらなる相談体制の強化を図ります。

また、同センターへの直通電話を開設し、市民が安心して相談ができる体制を整えます。

	事業費	3,093 千円
財源	国県補助金	1,310
	市債	
	その他	
	一般財源	1,783



5 総合計画に基づいた主な事業の概要

基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち

- ◆コミュニティで支える地域社会を築くために
- ◆互いに支えあい健やかに暮らすために
- ◆認めあう共生の社会を築くために

- ★：新規事業
- ☆：見直し又は充実した事業

コミュニティ活動備品貸出事業

市民活動の拠点施設である地域づくり支援センターでは、公民館や地域コミュニティ組織などへ備品等の貸出しを行い、地域の行事やイベントなどを支援しています。

本年度は、ポップコーン機や、かき氷機、全自動紙折機などの貸出用備品を整備し、地域コミュニティ活動の促進・活性化を図ります。

事業費		1,770 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	1,300
	一般財源	470



★市民の健康づくりの推進

市民の健康づくりを推進するため、健康増進計画「光すこやか21」においての健康づくりの3つの柱「食事」、「心の健康」、「運動」に沿った公開講座を開催するとともに、平成17年度に策定した同計画期間の中間年度となることから、市民一人ひとりが、健康づくりに取り組み健やかに暮らすため、計画の中間評価や見直しを行います。

また、近年の「食」をめぐる環境の変化に対応し、市民の生涯にわたっての健全な心身を培うことを目的として「食育推進計画」を策定します。

事業費		1,387 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,387



★検診の受診率向上による健康増進

がんの早期発見・早期治療のためには、がん検診の受診率を高めることが重要であることから、新たに「がん検診受診率向上戦略」に沿って受診率向上に努めます。

本年度からは、近年、特に受診率が低下している大腸がん及び肺がんの医療機関での個別検診を実施します。

また、ふしめ年齢（40・50・60・70歳）における「ふしめ歯周疾患検診」の実施により、歯周疾患などの予防・早期発見を図ります。

	事業費	4,001千円
財源	国県補助金	390
	市債	
	その他	
	一般財源	3,611



★自殺対策緊急強化事業

毎年、全国で自殺者が3万人を超え、自殺は深刻な社会問題となっていることから、本市においても、自殺予防啓発リーフレットの配布や、専門家による心の相談、市民団体を対象とした研修会の開催により、「事前予防、早期発見・早期対応、事後対応」を基本とした地域における自殺対策の強化を図ります。

	事業費	759千円
財源	国県補助金	759
	市債	
	その他	
	一般財源	



★国民健康保険制度の運営

年々増加し続ける医療費に対し、安定した国民健康保険を運営していくため、保険税率の改定（平均改定率7.88%）を実施します。

また、特定健診（メタボ健診）の受診率の向上のため、健診期間の1ヶ月延長（10月まで）、がん検診と同時期実施、解雇等による非自発的失業者に対する保険税の軽減を行います。

	事業費	329,022千円
財源	国県補助金	135,133
	市債	
	その他	
	一般財源	193,889



※事業費は国民健康保険特別会計への一般会計繰出金の額

☆運動器機能向上等教室・通所事業

高齢者の運動器の低下を早期に改善し、生活機能向上を図るため、運動器や口腔機能向上、栄養改善などの教室や通所サービスを実施していますが、本年度は新たに、「運動器機能向上・認知症予防教室」を開催し、「もの忘れ」の傾向がある高齢者に対し、集中的・効果的なプログラムを提供します。

事業費		4,572 千円
財源	国県補助金	1,715
	市債	
	その他	2,286
	一般財源	571



☆男女共同参画社会推進事業

地域や家庭、職場、学校などのあらゆる分野における男女共同参画社会の実現を目指し、引き続き、市民への普及啓発活動に努めます。

このため、「男女共同参画推進ネットワーク」との共催により、児童・生徒を対象にした男女共同参画に関するポスターコンクールを実施します。

また、市立図書館に設置している「男女共同参画絵本コーナー」の蔵書の充実を図ります。

事業費		390 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	390



基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち

- ◆子どもを生き育てるために
- ◆彩り豊かな人づくりのために
- ◆かおり高い文化を育てるために
- ◆人の繋がりを広げるために

★：新規事業
☆：見直し又は充実した事業

★子ども手当支給事業

子どもの養育者に対し、次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的として「子ども手当」を支給します。

本年度は中学卒業までの子ども一人に対し毎月 1 万 3,000 円を支給します。

事業費		954,583 千円
財源	国県補助金	854,493
	市債	
	その他	
	一般財源	100,090



★子育て支援体制の充実

地域との連携により、子育て支援環境を整備していくこととし、幼稚園や保育所の園庭開放や、地域ボランティアとの交流により、子育て世代の抱える不安や悩みの解消を図る「子育て支援の「わ」モデル事業」を実施します。

また、父親の子育て参加を推進するため、「パパの子育て応援事業」として父親向けの研修会の開催や、子育て情報誌「チャイベビ」の全面リニューアルを行うとともに、近年、低下傾向にある家庭における養育力の向上を図るため、「パパマママイスター冊子作成事業」として、親育ちガイドブックを作成し、幼児から小中学生の保護者へ配布します。

事業費		3,652 千円
財源	国県補助金	3,652
	市債	
	その他	
	一般財源	



★学校給食センター整備事業

現在の学校給食センターは、光センター（昭和47年建設）及び大和センター（昭和53年建設）ともに建設後、相当な年数が経過しているため、昨年度から設置した「光市学校給食施設整備検討委員会」において、あり方について検討しています。

本年度は施設建設に向けての整備方式・整備内容等の検討を行い、基本構想・基本計画を策定します。

また、光センターにおいては、調理・配送などの業務委託を開始します。

事業費		51,143 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	51,143



★光っ子教育サポート事業

平成20年度より、通常学級及び特別支援学級に在籍する発達障害がある児童・生徒の支援を行なう補助教員を、「光っ子サポーター」として配置していますが、本年度は10の小中学校に11名配置し、より充実した環境づくりに取り組み、健やかな児童・生徒の育成を図ります。

事業費		22,275 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	22,275



★光市グローバル化プラン

平成23年度から完全実施される新学習指導要領による小学校5・6年生への「外国語活動」の導入に向けて、昨年度から、ALTや外国語活動補助指導員を各小学校に派遣しています。

本年度は、授業時間数を増加し、外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の素地を養うことを目指します。

事業費		3,071 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,071



★コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度） 推進事業

地域に開かれ、信頼される学校を作り上げていくために、保護者や地域住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入に向けた調査・研究を行います。

国の委託による研究指定校として、中学校2校で実施する予定です。

事業費		600千円
財源	国県補助金	600
	市債	
	その他	
	一般財源	



★生涯学習推進プラン（仮称）策定

現在の複雑多様化する社会の中で、幅広い分野でのあらゆる課題に的確に対応し、共に学び互いを認めあうといった市民意識の向上を図るため、本年度から2ヶ年で「生涯学習推進プラン（仮称）」を策定し、地域における生涯学習の推進を図ります。

事業費		185千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	185



☆「おいでませ！山口国体」準備事業

平成23年の第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」開催に向け、国体気運の醸成と運営能力の向上を目的に、セーリングとバトミントンの競技別リハーサル大会を実施します。また、市民総参加型の大会を目指し、花いっぱい運動やクリーン運動などの推進により、積極的な市民啓発を展開します。

事業費		71,310千円
財源	国県補助金	22,405
	市債	
	その他	
	一般財源	48,905



石城山神籠石保存管理計画策定

本市の貴重な文化財「石城山神籠石」を良好な形で後世へ残していくため、平成20年度より保存管理計画の策定事業を行っていますが、最終年である本年度は、神籠石を取り巻く周辺環境の現状把握や、それらが与える影響を把握するための自然環境調査を行います。そして、将来的な活用を含めた「史跡石城山神籠石保存管理計画」を策定し、適正な保存・管理に努めます。

	事業費	7,454 千円
財源	国県補助金	3,720
	市債	
	その他	
	一般財源	3,734



★伊藤博文公遺徳継承等事業

伊藤博文公の生涯や偉大な功績などを後年に継承していくため、昨年度開催した「伊藤博文公没後100年記念事業」に続き、本年度は小学生向けの「子ども歴史講座」や「遺墨遺品特別展」などを開催します。

また、市内外の中学生を対象として「伊藤公カップ英語スピーチコンテスト（仮称）」を開催し、同公の功績の一つである英語学習におけるスピーチの能力の向上を目指します。

	事業費	1,574 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,574



★光市の歴史文化編集事業

本市の指定文化財や史跡・遺跡、民話などを幅広く総合的にまとめた冊子を編纂し、地域の歴史的資源の保存・継承や郷土学習などの推進を図ります。

本年度より編纂を始め、4～5年後に発刊してまいります。

	事業費	2,645 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,645



基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

- ◆快適な暮らしを営むために
- ◆自然を守り育むために
- ◆安全な暮らしを守るために
- ◆優れた価値を生み出すために
- ◆地域の魅力を活かすために

★：新規事業
☆：見直し又は充実した事業

★都市計画マスタープラン等の策定

地球温暖化や少子高齢化など、現在の社会情勢の変化などに的確に対応し、本市の将来における目指すべき都市像と取り組みの基本的な方針となる「都市計画マスタープラン」の策定に着手します。

本年度は、住民アンケートなどにより、市民ニーズの集計・分析を実施し、来年度の完成を目指します。

また、本市の持つ自然環境を活かした、緑豊かなまちづくりを進めるための「緑の基本計画」についても、本年度から2ヶ年で策定します。

事業費		7,300 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	7,300



「子どもの森」整備

冠山総合公園「イベント広場」の東側に子どもが楽しめる空間「子どもの森」の整備を行います。

本年度は、市民とのワークショップなどによる意見を取り入れ、公園の自然や特性を生かした親子が楽しめる遊具の設置を行います。

事業費		35,000 千円
財源	国県補助金	15,000
	市債	13,500
	その他	
	一般財源	6,500



上水道施設の整備

年次計画に沿って浄水施設・配水施設の耐震化工事や、水道管の耐震型高性能ポリエチレン管などへの更新を行います。

本年度も引き続いて実施し、災害に強く、市民が安心して飲める水道水の提供に努めます。

事業費		87,173 千円
財源	国県補助金	
	市債	36,100
	その他	
	一般財源	51,073



※事業費は水道事業会計への一般会計繰出金・出資金の額

★街路灯の改良

市内の街路灯について、環境対策や電気料金などの維持管理経費の削減のため、水銀灯から高圧ナトリウム灯への改良を行うためのモデル事業を実施します。

事業費		2,500 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,500



☆もったいない文化の推進（ふろしき普及事業）

従来の大量生産・大量消費社会から環境意識の高まりとともに循環型社会への転換へ向けたもったいない文化を推進していくため、平成21年度に公募したデザインにより作成した「光市もったいないふろしき」を作成・販売します。

また、実用的なふろしきの活用方法を学ぶ「ふろしきレッスン」を開催します。

事業費		585 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	585



★太陽光発電設置費助成事業

日照時間が全国的にも長い本市の優れた環境を活かし、環境意識の高まりに応えるため、昨年度に引き続き、住宅用太陽光発電システムの設置に対する助成を行います。

また、市民の太陽光発電に対する正しい情報・知識の醸成や訪問販売トラブルなどの被害防止を図るため、セミナーを開催し、本市における太陽光発電の健全な導入を推進します。

事業費		11,823 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	11,823



★ごみの減量化・リサイクルの促進

生ごみの減量化を促進するため、安価で誰でも手軽に取り組める「段ボールコンポスト」の普及を図るとともに、再資源化が可能であるにもかかわらず、その多くが焼却処分されている「紙製容器包装類」の再資源化に努めます。

また、ごみ減量化やリサイクルの促進に積極的に取り組む事業所を広く市民に紹介する「エコショップ認定制度」を導入するとともに、様々な事業を複合的に展開する「ごみダイエット促進キャンペーン」を実施し、ごみ問題に対する市民意識の高揚に努めます。

事業費		6,948 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,948



★災害時要援護者把握事業

災害発生時における人的被害を最小限に食い止め、高齢者・障害者など社会的弱者の安全確保のため、避難時における支援を必要とする要援護者の把握を行い、住民自身による「自助」、地域の助け合いによる「共助」を基本とした避難支援体制の整備を進めます。

事業費		1,339 千円
財源	国県補助金	439
	市債	
	その他	
	一般財源	900



地域防災体制の推進

「光市地域防災計画」に基づき、自主防災組織の育成・強化のための自主防災組織リーダー研修会や計画的な保存備蓄食糧の購入などを行うとともに、市・防災関係機関における協力体制の確立や住民の防災意識の高揚のため、地震及び豪雨による災害発生を想定した「総合防災訓練」を実施します。

また、市民への的確で迅速な防災情報の伝達提供のため、防災行政無線について、デジタル化等の調査・検討を進めます。

事業費		630 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	630



消防力の整備・充実

近年の多様化・複雑化・大規模化の傾向を強めている災害に対し、消防力の強化は必要不可欠です。

光地区消防組合では、消防救急無線のデジタル化に向けた事業を着手するとともに、中央署において救助工作車を、東署に水槽付小型動力ポンプ積載車を更新配備します。

また、消防団活動においては、消防ポンプ自動車の更新配備（大和隊）や、消防水利の不足地域である三輪戸別当地区に防火水槽を設置します。

事業費		96,897 千円
財源	国県補助金	
	市債	77,300
	その他	
	一般財源	19,597



※事業費は光地区消防組合への負担金を含みます。

市営住宅火災報知器の設置

消防法の改正により、全ての住宅に火災報知器の設置が義務付けられたことを受け、平成20年度より、年次的に市営住宅への設置を行っていますが、本年度は416戸への設置を予定しており、これにより、市営住宅全戸の設置が完了します。

事業費		11,000 千円
財源	国県補助金	4,950
	市債	
	その他	
	一般財源	6,050



★農業振興拠点施設整備事業

地域農業の振興をはじめ、地産地消の推進や地域の活性化、食育の推進などを目的として、農業従事者の確保や農地の健全な保全等を図り、生産、加工、販売による第6次産業の発展、及び生産者と消費者の交流を促進する拠点施設として、「光市農業振興拠点施設」を東荷地区に建設します。

昨年度実施した基本・実施設計を踏まえ、本年度は造成及び建設工事を行います。

	事業費	335,414 千円
財源	国県補助金	144,150
	市債	166,000
	その他	
	一般財源	25,264



(完成予想図)

村づくり交付金事業

地域の特性を活かした魅力ある農村づくりに取り組むため、平成20年度より国の交付金を活用し、実施しています。

本年度は、栄上・藤谷・高野地区の農業集落道や山近・山田・生野・三鍛冶屋地区の農業用排水施設、そして、東荷地区の浅層暗渠の整備を行います。

	事業費	188,460 千円
財源	国県補助金	124,845
	市債	45,800
	その他	500
	一般財源	17,315



海岸の保全

白砂青松の「室積海岸」を後世に引き継ぐため、松原地区では、海岸侵食に起因する高潮被害を防止するための詳細設計や、その後背地の建物調査を行います。

また、戸仲地区において、漁港への砂の堆積を防止するための突堤を設置します。

	事業費	277,000 千円
財源	国県補助金	184,920
	市債	81,900
	その他	
	一般財源	10,180



漁港の整備

漁港施設の機能強化を図るため、光漁港の八幡地区において、年次計画により整備を進めていますが、本年度は浮棧橋の製作などを実施します。

また、牛島漁港や光漁港の西ノ浜地区などにおいては、防波堤や物揚場の補修を行います。

	事業費	182,900 千円
財源	国県補助金	144,000
	市債	32,400
	その他	
	一般財源	6,500



★ニューフィッシャー確保育成事業

漁業就業者の減少や高齢化が進む中、新規就業者の確保対策として「ニューフィッシャー確保育成事業」を実施し、漁業就業希望者の長期漁業技術研修への支援を行います。

	事業費	900 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	900



基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営

◆信頼と協働の都市経営を目指して

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

★市民対話集会・★市長と気軽にミーティング

「対話」、「調和」、「人の輪」の三つの「わ」による開かれた市政を実現するため、昨年度に引き続き、「市民対話集会」を開催します。

また、市長室で市民グループ等とのフリートーク形式で対話を行う「市長と気軽にミーティング」を新たにスタートするなど、よりきめ細かな対話を実践します。

事業費		100 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	100



★総合計画「後期基本計画」策定

総合計画の「前期基本計画」が平成23年度に目標年次を迎えることから、マニフェストや前期基本計画の達成評価などを踏まえつつ、新たな視点を取り入れた後期基本計画の策定に着手します。

本年度は、市民協議会の開催や市民意向調査などを実施し、2ヶ年で策定します。

事業費		3,590 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,590



★市民サービスの向上戦略

出生や死亡、転出入など、市民生活における大きな出来事に関する各種手続きについて、実際に手続きを行う市民の立場に立って、必要な手続きの内容を具体的に一覧化した「行政手続きガイド」を作成し、市役所窓口などで配布します。

また、職員の接遇研修の一環として、市役所本庁1階に「庁舎総合案内人（市民コンシェルジュ）」を配置し市民サービスの向上に努めます。

	事業費	120 千円
財 源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	120



参 考 资 料

平成22年度光市予算概要

【総括表】

(単位:千円)

区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	増減額		摘要	
	A	B	A-B	C		C/B %
一般会計	21,000,000	20,000,000	1,000,000		5.0	地方財政計画伸率 △0.5%程度
特別会計	15,167,289	14,986,931	180,358		1.2	
国民健康保険	5,874,877	5,690,091	184,786		3.2	保険給付費 4,182,414千円←3,949,060千円 対前年度 233,354千円(5.9%増) 後期高齢者支援金 607,901千円←647,990千円 老人保健拠出金 9,803千円←60,060千円 一般会計繰入金 329,022千円←332,093千円 対前年度△3,071千円(0.9%減)
簡易水道	23,738	118,651	△94,913		△80.0	牛島 給水戸数 66戸 一般会計繰入金 19,813千円←116,543千円 対前年度 △96,730千円(83.0%減)
墓園	27,697	27,764	△67		△0.2	西部墓園 管理区画数 2,936区画 大和あじさい苑 管理区画数 349区画
下水道事業	4,867,725	4,880,859	△13,134		△0.3	一般会計繰入金 1,250,000千円(前年度同額) 21年度末市債残高見込額 12,443,395千円 22年度末市債残高見込額 11,642,687千円 対前年度 △800,708千円(△6.4%) 21年度累積赤字見込額 2,596,136千円 22年度累積赤字見込額 2,593,556千円
老人保健	827	5,782	△4,955		△85.7	医療給付費 500千円←5,000千円 対前年度 △4,500千円(90.0%減) 一般会計繰入金 262千円←717千円 対前年度 △455千円(63.5%減)
介護保険	3,742,513	3,623,102	119,411		3.3	保険給付費 3,498,175千円←3,353,834千円 対前年度 144,341千円(4.3%増) 一般会計繰入金 577,520千円←577,871千円 対前年度△351千円(0.1%減)
後期高齢者医療	629,912	640,682	△10,770		△1.7	広域連合納付金 619,259千円←620,116千円 対前年度 △857千円(0.1%減) 一般会計繰入金 140,834千円←170,103千円 対前年度 △29,269千円(17.2%減)
一般・特別会計	36,167,289	34,986,931	1,180,358		3.4	
水道事業会計	1,903,400	1,945,300	△41,900		△2.2	給水戸数 21,494戸 一般会計出資金 56,121千円←45,000千円 対前年度11,121千円(24.7%増) 一般会計繰入金 31,052千円←22,404千円
病院事業会計	7,109,815	6,994,237	115,578		1.7	一般会計繰入金 770,979千円←731,054千円 対前年度 39,925千円(5.5%増)
介護老人保健 施設事業会計	430,652	424,442	6,210		1.5	一般会計繰入金 57,613千円(前年度同額)

【一般会計歳入】

(単位:千円)

区 分	平成22年度 予 算 額 A	平成21年度 予 算 額 B	増減額 A-B C	増減率 C/B %	摘 要
市 税	8,924,860	9,637,703	△ 712,843	△ 7.4	歳入総額の 42.5% (H21/48.2%) 一般財源の 59.1% (H21/63.6%)
市 民 税	4,390,515	5,034,696	△ 644,181	△ 12.8	市税の 49.2% (H21 52.3%)
個 人	2,448,796	2,791,054	△ 342,258	△ 12.3	市税の 27.4% (H21 29.0%)
法 人	1,941,719	2,243,642	△ 301,923	△ 13.5	市税の 21.8% (H21 23.3%)
固 定 資 産 税	3,642,174	3,674,851	△ 32,677	△ 0.9	市税の 40.8% (H21 38.1%)
軽 自 動 車 税	100,356	97,531	2,825	2.9	市税の 1.1% (H21 1.0%)
市 た ば こ 税	257,379	275,764	△ 18,385	△ 6.7	市税の 2.9% (H21 2.9%)
入 湯 税	3,390	3,690	△ 300	△ 8.1	市税の 0.0% (H21 0.0%)
都 市 計 画 税	531,046	551,171	△ 20,125	△ 3.7	市税の 6.0% (H21 5.7%)
地 方 譲 与 税	150,832	175,266	△ 24,434	△ 13.9	自動車重量譲与税 115,695千円 地方揮発油譲与税 32,137千円
利 子 割 交 付 金	20,603	58,971	△ 38,368	△ 65.1	
配 当 割 交 付 金	2,822	22,856	△ 20,034	△ 87.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,279	4,554	△ 1,275	△ 28.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	439,268	442,037	△ 2,769	△ 0.6	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,650	58,676	△ 8,026	△ 13.7	
地 方 特 例 交 付 金	94,000	147,000	△ 53,000	△ 36.1	児童手当及び子ども手当特例交付金 50,000千円 減収補てん特例交付金 44,000千円
地 方 交 付 税	3,400,000	2,850,000	550,000	19.3	普通交付税 2,800,000千円 対前年度 550,000千円増(24.4%増) 特別交付税 600,000千円 対前年度 増減なし
国 庫 支 出 金	2,181,062	1,656,261	524,801	31.7	歳入総額の 10.4% (H21/8.3%)
県 支 出 金	1,505,761	1,145,467	360,294	31.5	歳入総額の 7.2% (H21/5.7%)
繰 入 金	200,000	640,000	△ 440,000	△ 68.8	財政調整基金 100,000千円 対前年度 440,000千円減(81.5%減) 減債基金 100,000千円 対前年度 増減なし
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	
市 債	2,215,300	1,443,000	772,300	53.5	臨時財政対策債 1,470,000千円 対前年度 690,000千円増(88.5%増) 22年度末市債残高 18,427,544千円 対前年度 482,832千円増(2.7%増)
そ の 他	1,611,563	1,518,209	93,354	6.1	
計	21,000,000	20,000,000	1,000,000	5.0	うち一般財源 15,093,724千円 歳入総額の 71.9% (H21/75.8%) 対前年度 △65,286千円 (0.4%減)

【一般会計歳出】

(単位:千円)

区 分	平成22年度 予 算 額 A	平成21年度 予 算 額 B	増減額 A-B C	増減率 C/B %	22年度 構成比 %	摘要
人 件 費	3,551,248	3,537,289	13,959	0.4	16.9	
物 件 費	2,527,319	2,468,241	59,078	2.4	12.0	
維 持 補 修 費	173,200	160,156	13,044	8.1	0.8	
扶 助 費	3,838,257	3,114,615	723,642	23.2	18.3	
補 助 費 等	3,196,569	3,587,899	△ 391,330	△ 10.9	15.2	
(1) 一部事務組合 に対するもの	1,347,973	1,404,427	△ 56,454	△ 4.0	6.4	
(2) 上記以外のもの	1,848,596	2,183,472	△ 334,876	△ 15.3	8.8	
公 債 費	2,188,278	2,285,543	△ 97,265	△ 4.3	10.4	
積 立 金	3,000	23,290	△ 20,290	△ 87.1	0.0	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	726,203	609,507	116,696	19.1	3.5	
繰 出 金	2,763,161	2,448,709	314,452	12.8	13.2	
予 備 費	49,803	36,752	13,051	35.5	0.2	
小計	19,017,038	18,272,001	745,037	4.1	90.5	
投 資 的 経 費	1,982,962	1,727,999	254,963	14.8	9.5	
(1) 普通建設事業費	1,950,992	1,725,329	225,663	13.1	9.3	
補助事業費	1,069,211	828,018	241,193	29.1	5.1	
単独事業費	881,781	897,311	△ 15,530	△ 1.7	4.2	地方財政計画 対前年度 △15% 程度
(2) 災害復旧事業費	31,970	2,670	29,300	1,097.4	0.2	
(3) 失業対策事業費	0	0	0	0.0	0.0	
計	21,000,000	20,000,000	1,000,000	5.0	100.0	

経常収支比率 (普通会計)	95.3	94.6
財政力指数 (単年度)	73.6	80.5
実質公債費比率 (3か年平均)	14.4	15.3

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値。

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値。